

「持続可能な自治会活動に向けた男女共同参画の推進について」（概要）

平成29年3月
内閣府男女共同参画局

背景

○ 第4次男女共同参画基本計画（平27.12.25閣議決定）

「自治会・町内会等、地域における多様な政策・方針決定過程への女性の参画拡大を図るとともに、地域活動に男女共同参画の視点が反映されるよう、各団体に対して働きかける。」

〈成果目標〉 自治会長に占める女性の割合 平成32年までに10%（平成28年5.2%）

○ 女性活躍加速のための重点方針2016（平28.5.20すべての女性が輝く社会づくり本部）

「地域に根差した地域に根差した組織・団体における意思決定過程への女性の参画拡大に向けて、各地域における実態を把握するとともに、女性の参画が進まない要因や課題等の分析を行う。」

報告書概要

1 自治会活動の現状・課題

(1) 自治会の意義・位置づけ、重要性

- ・ 単位自治会は、ほぼすべての市区町村にあり、加入率も約7割
- ・ 自治会活動で重要とするのは、「住民相互の連絡」、「防災、防火」、「環境美化、清掃活動」、「交通安全、防犯」、「お祭り等の行事開催」
- ・ 住民の取組を通じて、自治会活動が地域の重要な社会基盤として機能

(2) 自治会や担い手の現状・課題、市区町村の取組状況

○ 自治会の現状・課題

- ・ アンケート調査結果では、「概ね活発」とする市区町村が約4割ある一方、「さほど活発でない」、「活発でない地域がある」とする市区町村が約6割
- ・ 具体的な課題としては、8割を超える市区町村が「役員・運営の担い手不足」、「役員の高齢化」、5割を超える市区町村が「近所付き合いの希薄化」、「加入率の低下」、約3割の市区町村が「行政からの依頼事項の多さ」、「祭りなど行事の参加者の少なさ」、「活動の慣習化」、「新旧住民の交流の図りにくさ」を挙げる

○ 自治会の担い手の現状と課題

- ・ 会長の選出方法は、「前会長など役員からの指名・推薦」、「役員内からの互選」が約 7 割、「班長などからの輪番」、「立候補者を募り総会等で選挙」が約 6 割、「くじ引き」が 16%で、地域の人的つながりや様々なルールを設けながら、担い手を確保

○ 市区町村の取組状況

- ・ 市区町村は、自治会への支援として「特定の目的・活動に対する助成」、「市区町村HPや市区町村報での情報提供」、「一般的な活動費支援」、「防災・防犯等に関する研修」等を実施
- ・ 自治会の役割そのものについて、行政からの依頼内容なども含めて見直すとともに、その活動を担う会長、役員の在り方も見直すことにより、住民がより参画しやすい自治会活動が生まれてくると考えられる

2 地域の将来像に向けた持続可能な自治会活動の多様な担い手

○ 地域構造の変化に伴う持続可能な自治会活動の重要性

- ・ 今後の日本は人口減少と少子高齢化がさらに進み、2015年に26.8%であった高齢化率は2050年には38.8%まで上昇する見込
- ・ 地域を支える自治会の活動自体も多様化し、社会課題やニーズに対応するため、会長・役員等の担い手についても同様に多様化せざるを得ないという実情

○ 地域の将来像・持続可能な自治会活動の必要性

- ・ 日本全体の少子高齢化・人口減少といった人口動態は各地域に大きく影響し、自治会活動の担い手の高齢化や確保が困難という共通の課題が指摘
- ・ 少子高齢化・人口減少という大きな流れを踏まえながら、地域の課題や人口構成などから、それぞれの地域の将来像を描くことが求められてくると考えられる
- ・ 自治会において将来像の検討などが行われるにあたっては、地域の実情に応じて、行政の積極的な支援が求められる

○ 持続可能な自治会活動の多様な担い手

- ・ 地域の将来像を描き、その実現に向けて、自治会活動も持続可能なものとしていくことが求められ、そのために、具体的な自治会活動の内容や運営方法の見直し、自治会活動の担い手の確保が必要
- ・ 持続可能な自治会活動のためには、その担い手については、一部に偏ることなく、男女を問わず幅広い年齢層で構成されるよう、多様化していくことが必要

- ・ 多様化する地域の課題に対応していくためには、様々な視点から課題を解決することができる多様な人材の確保が必要
- ・ 多様な担い手の参画が可能な範囲での地域の将来像や、持続可能な自治会活動の在り方を考えていく視点も求められる

3 持続可能な自治会活動に向けた女性の参画

(1) 自治会への女性の参画の意義・位置づけ、重要性

- ・ 住民の半数を占める女性がより積極的に自治会活動に参画する意義は大変大きい
- ・ 単に女性会長が増えるという視点ではなく、地域の将来像を実現していくために、多様な担い手が必要となることから、その一翼を担う女性の参画を考えるという視点が重要
- ・ 会長・役員の担い手として女性の参画が進めば、持続可能な自治会活動の多様な担い手の確保にもつながることが期待
- ・ 自治会長に女性になることのメリットとしては、市区町村の約8割が「運営に多様な視点が生まれる」を挙げ、約4割が、「地域をよく知り、細かい配慮のある運営ができるようになる」、「地域の人的ネットワークがあり、多様な人・組織との連携が生まれる」、約3割が「高齢化、担い手不足が解消される」を挙げる
- ・ ヒアリング調査結果においても、女性が会長を担い、男性と異なる目線で自治会活動に取り組むことで気が付く面があるといった点や、女性の方が比較的話しやすいため住民との交流が進んだといった指摘
- ・ 自治会それぞれで特性のある人材がその活動を担える環境や仕組みを持つことは、今後、男性に限らず、会長・役員などを担う多様な人材が得られることにもなり、自治会活動の持続可能性を確保できることにつながる

(2) 自治会への女性の参画の現状・課題

- ・ 現状では、自治会における男女共同参画は進んでいない
- ・ アンケート調査結果でも、自治会における男女共同参画の現状について、半数の市区町村が「進んでいない」とし、女性の参画の状況を示す女性会長の比率は5%程度にとどまる
- ・ アンケート調査結果において約3割の市区町村が、「家族が女性会長になることへの抵抗」や「家族の協力が得られないこと」、「地域における女性の性別役割分担意識」を難しい理由に挙げている
- ・ ヒアリング調査結果などでは、会長・役員の負担の様々な軽減方を工夫して、女性が継続的に会長・役員を担えるようにしている例
- ・ 持続可能な自治会活動の必要性、重要性を認識し、男女問わず広く住民で担っていくようにすることが今後の自治会活動を継続していくうえで重要

提言

持続可能な自治会活動に向けた男女共同参画の推進について －女性等多様な担い手の参画促進の方向性－

持続可能な自治会活動に向けて、女性等多様な担い手の参画促進が重要であり、地域の実情を踏まえ、次のような施策の方向性が考えられる。

- ① 意識醸成や具体的な取組に向けた実践的な研修や事例紹介
 - ・ 自治会活動の将来像を考える必要性、また多様な担い手の確保の必要性について、連合会長など自治会活動の中枢を占める人材層に対する研修は有効。
 - ・ 様々な自治会の 活性化事例や女性会長の活躍状況等をまとめて、実践的に紹介することも効果的。市区町村内や地域を越えた研修なども検討。
 - ・ 地域における自治会の 将来像やそのための住民の役割などを考えながら、参考となる事例を学んだり、ワークショップで具体的に議論する研修が効果的。
 - ・ こうした研修が実施できるように地方公共団体が支援する取組も重要。
 - ・ 女性ができると思えるような率直な自己表現（アサーティブ）研修やこうした研修を実践できる人材の養成も必要。
 - ・ 国においても、女性をはじめ多様な人材により担われる自治会活動の好事例などを情報発信し、地域における男女共同参画推進の全国的な機運醸成。
- ② 女性リーダーなどの人材の育成
 - ・ 地域の実情を考慮しつつ、リーダーシップ講座や会長経験者の講話を実施。
 - ・ 実際に自治会活動の中で役員など業務を担ってもらい 経験を積み、併せて研修を実施する形式で、より実践に近い形で人材を育成。
 - ・ 地域の 高齢者を対象とする講座や研修などの幅広いカリキュラムを通じて、地域活動や自治会活動を担う人材を育成。特にそうしたプログラムにおいて、地域の将来像を考えたり、これまでの経験を活かす手法を学んだり、持続可能な自治会活動をテーマとする研修を実施することも有効。
- ③ 女性人材育成プロセスの推進
 - ・ 女性など多様な人材が会長の役割を担っていくため、幅広い多様な人材が、自治会副会長・役員や婦人会、民生委員等の経験を積んでいくことが重要。
 - ・ 自治会活動において、民生委員や子供会などの他の団体と平日頃から連携し、会長・役員候補として新たな地域の女性等多様な人材の発掘、育成が重要。

- ④ 女性参画推進の観点からの自治会業務の見直し
- ・ 会長・役員業務の見直しを行うことで、誰もが担い手になりやすくなり、女性会長・役員が増えることや自治会活動の持続可能性を高めていくことにつながると考えられる。
 - ・ 具体的には、以下のような取組が有効ではないかと考えられる。
 - 行政からの依頼事項の頻度や回数、内容などの見直し
 - 災害時の対応等も見据えた自治会会長・役員の役割分担の見直し（複数自治会長制など）
 - 前会長・役員が現会長・役員をサポートする仕組みの導入
 - 自治会長業務の見える化を行う「引継ぎ帳」の作成
 - 会長・役員業務を担いやすいよう、業務のマニュアル化の推進
- ⑤ 市区町村における女性参画目標の設定・総合的な取組
- ・ 女性会長比率といった数値目標は、市区町村において、自治会活動の担い手が男性に限らず女性も参画できるようになっているなど自治会の持続可能性を測定する重要実績指標（KPI）として設定すべき。
 - ・ その際、自治会の状況の「見える化」をすることも有効。
 - ・ 女性参画目標を掲げ、持続可能な自治会活動に向けて、市区町村として、以下の施策を総合的に講じることが重要。
 - 女性など多様な人材が自治会長・役員等になりやすい環境づくり
 - 行政からの自治会への依頼事項の見直しなど自治会業務の見直し
 - 女性をはじめとする会長・役員等を担う多様な人材育成のための研修
 - 持続可能な自治会活動に向けた理解促進の広報 等
 - ・ 市区町村での必要性や実情に応じて数値目標を設定し、そのための具体的な施策を市区町村のコミットメントとして位置づけることも有効。
 - ・ 自治会や市区町村ごとの女性役員比率、女性会長比率などを市区町村で把握し、自治会や住民に「見える化」することで、持続可能な自治会活動に向けた意識を地域全体に喚起することが可能。
 - ・ 目標設定や横断的な取組については市区町村から自治会への働きかけが必要。また、男女共同参画担当部局と自治会担当部局が連携した取組が重要。
 - ・ 国においても、自治会活動を担う女性をはじめ多様な人材の育成など地域における男女共同参画を進める先進的、先駆的な取組の支援の充実が重要。